

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	①取得時にP E R、P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ、事業の再構築力、新しい事業展開 ロ、本業の技術力、市場展開力 ハ、株主本位の経営姿勢	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわれないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・バリュー株・オープン

そこから
(愛称：底力)

運用報告書(全体版) 第 31 期

(決算日 2015年 9月 9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・バリュー株・オープン（愛称：底力）」は、このたび、第31期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

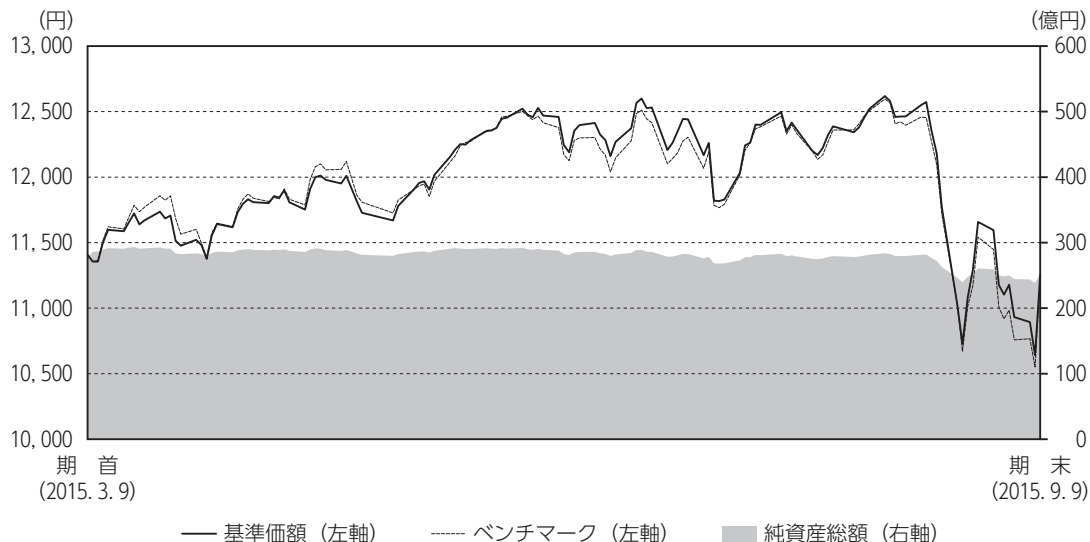
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期末(2013年 9 月 9 日)	9,376	0	14.8	1,173.00	12.8	96.6	1.4	32,944
28期末(2014年 3 月10日)	10,084	0	7.6	1,227.61	4.7	95.9	3.0	30,197
29期末(2014年 9 月 9 日)	10,678	300	8.9	1,299.62	5.9	96.8	2.2	29,035
30期末(2015年 3 月 9 日)	11,408	700	13.4	1,531.76	17.9	101.1	2.5	27,688
31期末(2015年 9 月 9 日)	11,254	0	△ 1.3	1,507.37	△ 1.6	94.4	1.8	25,194

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

■基準価額・騰落率

期首：11,408円

期末：11,254円

騰落率：△1.3%

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、2015年8月上旬までは底堅い米国経済指標や堅調な国内企業業績などから、上昇基調となりました。しかし8月中旬以降は、中国株の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済の減速懸念が台頭したことから国内株式は下落に転じ、基準価額は値下がりしました。

ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2015年 3 月 9 日	11,408	—	1,531.76	—	101.1	2.5
3 月末	11,481	0.6	1,543.11	0.7	94.5	2.4
4 月末	11,815	3.6	1,592.79	4.0	93.1	2.4
5 月末	12,454	9.2	1,673.65	9.3	96.6	1.7
6 月末	12,262	7.5	1,630.40	6.4	96.3	1.7
7 月末	12,388	8.6	1,659.52	8.3	95.9	1.7
8 月末	11,596	1.6	1,537.05	0.3	95.3	1.6
(期末)2015年 9 月 9 日	11,254	△ 1.3	1,507.37	△ 1.6	94.4	1.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、上昇基調となりました。2015年6月から7月上旬は、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことや中国株が急落したことで国内株式も一時下落しましたが、それらの懸念が落ち着いたことにより、8月上旬にかけて株価は持ち直しました。しかし8月中旬から期末にかけては、中国が人民元を切下げたことや中国株が再度下落に転じたことをきっかけに、中国経済への不安、さらには世界景気の減速懸念が急速に台頭し、金融市場全般でリスク回避の動きが強まる中、国内株も下落しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元強化期待、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀による買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、95～99%程度で推移させました。

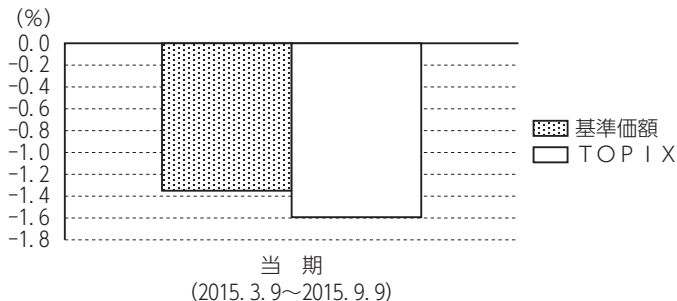
業種構成は、建設業、医薬品、保険業などの比率を引上げる一方、化学、機械、卸売業などの比率を引下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などを考慮し、日本電信電話、みずほフィナンシャルG、第一生命などの組入比率を上げました。一方で、業績懸念の高まりなどから三菱商事、三井物産、ブリヂストンなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は $\Delta 1.6\%$ となりました。一方、当ファンドの騰落率は $\Delta 1.3\%$ となりました。TOPIXの騰落率を上回った建設業や情報・通信業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った化学や鉄鋼をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本電信電話、科研製薬、アルプス電気などがプラスに寄与しましたが、京成電鉄、中国塗料、JUKIなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年3月10日 ～2015年9月9日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,997

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

中国株の下落などをきっかけに、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし国内株式については、堅調な企業業績や企業の株主還元に対する意識の高まりなどから、中期的な上昇基調は継続すると考えています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 3. 10～2015. 9. 9)		
	金 額	比 率	
信託報酬	100円	0. 830%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 999円です。
(投信会社)	(54)	(0. 448)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(39)	(0. 328)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(7)	(0. 055)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0. 065	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0. 063)	
(先物)	(0)	(0. 002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	108	0. 898	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年3月10日から2015年9月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	607,736	1,359,300	2,413,377	5,641,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年3月10日から2015年9月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	217,485,297千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	155,461,390千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年3月10日から2015年9月9日まで)

決 算 期	当 期					
	当 期			期		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	103,411	18,146	17.5	114,073	31,251	27.4
株式先物取引	10,767	10,767	100.0	12,073	12,073	100.0
コール・ローン	832,064	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合17.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年3月10日から2015年9月9日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 183

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年3月10日から2015年9月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,218千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,744千円
(B)／(A)	31.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	13,083,879	11,278,238	25,173,028

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2015年9月9日現在 当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	25,173,028	99.0
コール・ローン等、その他	263,589	1.0
投資信託財産総額	25,436,618	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月9日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	25,436,618,276円
コール・ローン等	263,589,799
ダイワ・バリュー株・オープン・ マザーファンド (評価額)	25,173,028,477
(B) 負債	242,261,027
未払解約金	9,627,857
未払信託報酬	231,870,522
その他未払費用	762,648
(C) 純資産総額 (A－B)	25,194,357,249
元本	22,386,426,319
次期繰越損益金	2,807,930,930
(D) 受益権総口数	22,386,426,319口
1万口当り基準価額 (C／D)	11,254円

* 期首における元本額は24,271,592,670円、当期中における追加設定元本額は2,131,966,203円、同解約元本額は4,017,132,554円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,254円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月10日 至2015年9月9日現在	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	68,348円
受取利息	68,348
(B) 有価証券売買損益	△ 167,519,249
売買益	229,658,459
売買損	△ 397,177,708
(C) 信託報酬等	△ 232,633,170
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 400,084,071
(E) 前期繰越損益金	1,584,626,249
(F) 追加信託差損益金	1,623,388,752
(配当等相当額)	(5,091,383,455)
(売買損益相当額)	(△ 3,467,994,703)
(G) 合計 (D + E + F)	2,807,930,930
次期繰越損益金 (G)	2,807,930,930
追加信託差損益金	1,623,388,752
(配当等相当額)	(5,091,383,455)
(売買損益相当額)	(△ 3,467,994,703)
分配準備積立金	1,617,887,048
繰越損益金	△ 433,344,870

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,260,799円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,091,383,455
(d) 分配準備積立金	1,584,626,249
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	6,709,270,503
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	6,709,270,503
(h) 受益権総口数	22,386,426,319口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月9日の交付運用報告書および運用報告書 (全体版) につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額 (月末値の平均値)」は11,108円です。」

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ・バリュー株・オープン）が投資対象としている「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の決算日（2015年3月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年9月9日）現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの組入資産の内容等を10～11ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2015年3月10日から2015年9月9日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
みずほフィナンシャルG	14,500	3,856,906	265	三菱商事	1,300	3,183,245	2,448
MS & AD	550	2,181,768	3,966	三井物産	1,700	2,760,051	1,623
長谷工コーポレーション	1,400	1,994,896	1,424	ブリヂストン	450	1,999,171	4,442
日東電工	180	1,739,893	9,666	みずほフィナンシャルG	8,000	1,750,981	218
伊藤忠	1,100	1,703,080	1,548	三菱UFJフィナンシャルG	2,000	1,748,156	874
帝人	3,800	1,676,545	441	JXホールディングス	3,500	1,637,217	467
住友化学	2,500	1,669,997	667	東京海上HD	305	1,558,543	5,109
三井物産	1,000	1,647,740	1,647	九州電力	1,047.4	1,552,969	1,482
日本航空	390	1,615,117	4,141	ミネベア	750	1,530,425	2,040
カシオ	700	1,595,506	2,279	オリックス	835	1,447,527	1,733

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年9月9日現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（64,584,469千口）の内容です。

(1)国内株式

銘 柄	2015年9月9日現在		銘 柄	2015年9月9日現在		銘 柄	2015年9月9日現在	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			江崎グリコ	201.7	1,097,248	富士フイルム HLDGS	200	971,000
サカタのタネ	170.6	314,927	森永乳業	1,072	571,376	デクセリアルズ	314.6	517,517
鉱業 (0.4%)			伊藤ハム	722	497,458	有沢製作所	2.4	1,668
国際石油開発帝石	400	478,600	ニチレイ	432	302,832	日東電工	130	1,031,940
建設業 (6.4%)			繊維製品 (1.2%)			信越ポリマー	646.1	361,169
安藤・間	1,489	1,089,948	日本毛織	453	466,590	ニフコ	205	880,475
東急建設	1,210.7	1,256,706	帝人	2,400	902,400	医薬品 (3.4%)		
大林組	1,200	1,188,000	アツギ	2,320	252,880	協和発酵キリン	586	1,139,770
長谷工コーポレーション	1,200	1,623,600	化学 (5.8%)			科研製薬	264	1,481,040
大豊建設	1,472	763,968	住友化学	1,600	964,800	参天製薬	517.1	938,019
前田建設	1,100	959,200	ダイソー	263	103,885	ダイト	220.1	624,423
東洋建設	925.4	467,327	第一稀元素化学工	65.2	261,778	大塚ホールディングス	100	412,650
東京エネシス	155	129,890	三菱瓦斯化学	1,300	734,500	ゴム製品 (0.6%)		
九電工	382	768,202	東京応化工業	172.8	587,520	東洋ゴム	200	503,000
太平電業	470	518,880	日本合成化学	545	433,820	オカモト	358	359,074
食料品 (2.6%)			宇部興産	2,800	616,000	ガラス・土石製品 (1.1%)		
森永製菓	1,795	1,005,200	中国塗料	616	497,112	住友大阪セメント	1,252	575,920

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘 柄	2015年9月9日現在		銘 柄	2015年9月9日現在		銘 柄	2015年9月9日現在	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
日本コンクリート	340	133,960	イトーキ	528.9	442,689	野村ホールディングス	2,000	1,503,200
ジオスター	505	349,965	電気・ガス業 (0.7%)			保険業 (4.7%)		
ニチハ	300.6	471,641	関西電力	400	583,000	MS & AD	550	2,077,900
鉄鋼 (1.0%)			東邦瓦斯	500	353,000	第一生命	1,500	3,166,500
共英製鋼	294	620,928	陸運業 (4.5%)			東京海上HD	240	1,157,400
大和工業	113.4	316,272	京成電鉄	654	836,466	その他金融業 (1.4%)		
栗本鉄工所	2,151	430,200	東日本旅客鉄道	100	1,046,500	東京センチュリーリース	220.7	811,072
非鉄金属 (1.3%)			西日本旅客鉄道	150	1,159,500	アコム	1,100	564,300
日本軽金属HD	6,275.7	1,161,004	山九	810	494,100	オリックス	300	478,050
古河機金	2,364	633,552	日本梱包運輸	288.9	594,556	不動産業 (2.2%)		
金属製品 (1.0%)			セイノーホールディングス	696	970,920	サムディ	442.9	449,543
東京製綱	4,935	903,105	日立物流	509.4	979,576	オープンハウス	477	901,530
パイオラックス	81.6	447,984	空運業 (1.2%)			ムゲンエステート	215.4	562,624
機械 (2.9%)			日本航空	390	1,624,350	ファーストブラザーズ	79.7	117,716
タクマ	749	695,821	倉庫・運輸関連業 (0.3%)			住友不動産	251	977,645
中村超硬	79.2	181,130	トランコム	74.6	463,266	サービス業 (2.8%)		
やまびこ	88.4	369,954	情報・通信業 (10.6%)			UTグループ	223	156,100
SMC	24.1	656,243	ITホールディングス	403.9	1,098,608	タケエィ	449.6	597,068
ダイフク	672.5	1,133,835	日本テレビHD	450	918,450	ディー・エヌ・エー	400	913,600
CKD	374.1	407,394	日本電信電話	1,134.2	5,437,921	セブテーニHLDGS	435.9	774,594
竹内製作所	221.4	498,150	KDDI	750	2,397,000	テクノプロ・ホールディング	367.4	1,142,614
電気機器 (11.9%)			エムティーアイ	591.7	449,100	ジャパンマテリアル	110.2	203,649
ミネベア	500	740,000	DTS	350.5	949,855			
日立	1,300	851,890	スクウェア・エニックス・HD	300	924,000	合 計		
ダブル・スコープ	165.7	331,897	SCSK	372.5	1,458,337	株 数、金 額	122,084.4	136,196,969
ダイヘン	1,397	758,571	アイネス	735.9	768,279	銘柄数<比率>	152銘柄	<94.5%>
電気興業	966	524,538	卸売業 (4.2%)					
サン電子	207.1	256,182	横浜冷凍	476.9	453,055			
日本信号	890.9	1,008,498	ドウシシャ	366.5	836,353			
能美防災	462.7	623,719	伊藤忠	900	1,314,000			
ソニー	400	1,245,400	三井物産	1,000	1,587,500			
アルプス電気	655.7	2,439,204	第一実業	615	357,315			
SMK	907	477,082	稲畑産業	392.8	520,852			
パナソニックデバイス	500.7	321,449	トラスコ中山	142.8	608,328			
フェローテック	625.8	597,013	小売業 (3.2%)					
山一電機	605.1	565,163	コメ兵	37.5	105,150			
日本電子	319	208,626	三越伊勢丹HD	250	460,000			
カシオ	700	1,573,600	ノジマ	740.2	861,592			
ファナック	35	719,950	大塚家具	68.6	108,250			
村田製作所	72.9	1,214,514	青山商事	200	882,000			
双葉電子工業	253	409,860	丸井グループ	650	915,200			
スター精密	501.4	887,478	パロー	333.4	962,525			
象印マホービン	300	461,100	銀行業 (11.5%)					
輸送用機器 (9.4%)			あおぞら銀行	2,500	1,072,500			
デンソー	160	915,200	三菱UFJフィナンシャルG	7,529.6	5,893,417			
名村造船所	770.9	647,556	三井住友フィナンシャルG	500	2,424,000			
トヨタ自動車	1,000	7,491,000	常陽銀行	800	518,400			
日野自動車	400	532,800	ふくおかフィナンシャルG	1,500	894,000			
マツダ	400	779,600	八十二銀行	600	502,800			
本田技研	300	1,157,100	山陰合同銀行	400	452,800			
富士重工業	300	1,304,400	伊予銀行	300	410,100			
その他製品 (2.1%)			みずほフィナンシャルG	14,500	3,549,600			
パンダイナムコHLDGS	600	1,697,400	証券、商品先物取引業 (1.5%)					
トッパン・フォームズ	435.2	682,393	ジャフコ	100	516,000			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

銘 柄 別		2015年9月9日現在	
		買 建 額	売 建 額
国 内	TOPIX	百万円 1,040	百万円 —
	日経平均	1,488	—

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2015年3月9日)

(計算期間 2014年3月11日～2015年3月9日)

ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①取得時にP E R、P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ. 事業の再構築力、新しい事業展開 ロ. 本業の技術力、市場展開力 ハ. 株主本位の経営姿勢
株式組入制限	無制限

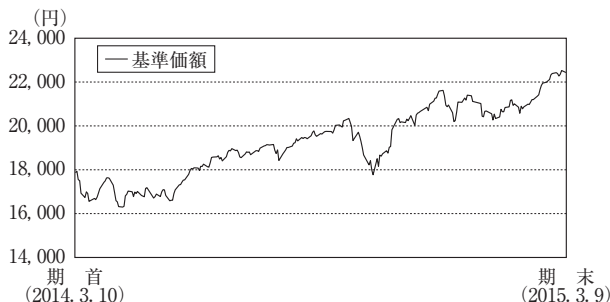
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2014年 3月10日	17,881	—	1,227.61	—	96.0	3.0
3 月 末	17,421	△ 2.6	1,202.89	△ 2.0	94.7	3.0
4 月 末	16,767	△ 6.2	1,162.44	△ 5.3	94.5	2.4
5 月 末	17,540	△ 1.9	1,201.41	△ 2.1	92.2	4.6
6 月 末	18,596	4.0	1,262.56	2.8	94.1	3.1
7 月 末	19,137	7.0	1,289.42	5.0	94.0	3.1
8 月 末	19,412	8.6	1,277.97	4.1	94.7	3.0
9 月 末	20,163	12.8	1,326.29	8.0	95.0	2.1
10月 末	19,822	10.9	1,333.64	8.6	94.0	5.1
11月 末	20,993	17.4	1,410.34	14.9	95.3	3.1
12月 末	21,117	18.1	1,407.51	14.7	94.5	3.5
2015年 1月 末	21,007	17.5	1,415.07	15.3	95.3	3.5
2 月 末	22,387	25.2	1,523.85	24.1	96.1	2.5
(期末)2015年 3月 9日	22,443	25.5	1,531.76	24.8	95.4	2.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,881円 期末：22,443円 騰落率：25.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、期首から2014年4月中旬および9月下旬から10月中旬にかけてなど、一時的に調整する局面があったものの、良好な米国経済指標、堅調な国内企業業績、日銀の追加金融緩和などを受けて上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2014年4月中旬にかけて、ウクライナ情勢や新興国経済への懸念の高まりなどを受けて、下落基調となりました。その後は、ウクライナ情勢への懸念が和らいだことや良好な米国経済指標の発表、円安の進行などを好感して上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、国内政治不安などが重なり、株価

は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月中旬から2015年1月中旬にかけては、原油価格急落によるロシア経済悪化への懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による国債買い入れを含む量的金融緩和の決定や日米の良好な経済指標などを受け、株価は期末にかけて上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

株式組入比率（株式先物を含む。）は基本的に90%程度以上を維持する方針です。

〈ポートフォリオ〉

(1) 業種構成

米国や中国などの景気動向、一部新興国の政情不安、国内での消費税増税の影響などの不透明要因はあるものの、国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、食料品や医薬品などのディフェンシブ業種をアンダーウエートとし、国内景気の改善や円安からの恩恵が期待される機械、電気機器、卸売業、その他金融業などをオーバーウエートにしています。当面はこのような配分を維持する方針ですが、内外の政策動向や経済指標、為替や資源価格の推移などに留意し、相対的に他業種の魅力が高まった場合には、業種比率の変更を検討してまいります。

(2) 個別銘柄

PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、業績動向などに基づいて選別を行いますが、特に次のような銘柄に注目していく方針です。①金融緩和や成長戦略等の政策、円安による恩恵が期待できる銘柄、②インフラ整備、復興需要や防災・減災対策に関わる銘柄、③スマートフォンやタブレット端末の普及加速が事業機会に結びつく銘柄、④シェールガスや再生可能エネルギー、省エネなどに関連する銘柄、⑤リストラやM&A（企業の合併・買収）などにより収益性改善や事業拡大を図る銘柄、⑥増配や自社株買いなど株主還元に積極的な銘柄、など。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向が続くとの想定のもと、96～99%程度で推移させました。

業種構成は、化学、機械、情報・通信業などの比率を上げ、一方、輸送用機器、その他金融業、サービス業などの比率を下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標、株主還元に対する姿勢などを考慮し、トヨタ自動車、日本電信電話、三菱商事などの組入比率を上げました。一方で、業績懸念の高まりなどから本田技研、マツダ、日立などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は24.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は25.5%となりました。TOPIXの騰落率を上回った電気機器をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った食料品や医薬品のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ミクシィ、アルプス電気、セイコーエプソンなどがプラスに寄与しましたが、サンフロンティア不動産、三井物産などはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元強化期待、GPIFや日銀による買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PERやPBRなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	37円
（株式）	（ 35）
（先物）	（ 1）
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	37

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱商事	1,550	3,292,988	2,124	セイコーエプソン	630.5	3,027,276	4,801
トヨタ自動車	420	2,674,303	6,367	マツダ	2,340	2,135,437	912
日産自動車	2,200	2,334,527	1,061	本田技研	600	2,090,676	3,484
日本電信電話	350	2,252,786	6,436	日東電工	322.4	1,789,474	5,550
ブリヂストン	450	2,022,929	4,495	りそなホールディングス	2,550	1,626,519	637
富士通	2,700	1,970,048	729	ミクシイ	220	1,577,694	7,171
第一生命	1,000	1,620,655	1,620	日立	2,013	1,564,847	777
セイコーエプソン	420	1,491,495	3,551	アルプス電気	830	1,520,364	1,831
商船三井	3,500	1,431,596	409	山九	3,028	1,458,599	481
東京瓦斯	2,000	1,383,536	691	伊藤忠	1,100	1,442,308	1,311

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2014年3月11日から2015年3月9日まで)

国 内	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
	172,679.5 (△ 2,508.8)	149,411,646 (—)	148,413.55	125,235,640

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況 (2014年3月11日から2015年3月9日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	28,877	29,400	—	—

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円
水産・農林業 (0.2%)					科研製薬		169	599, 105		住友重機械	—	1, 200	912, 000	
サカタのタネ	—	170. 6	336, 423		鳥居薬品	117. 5	—	—		小森コーポレーション	—	584. 4	852, 639	
建設業 (3.7%)					東和薬品	79. 8	—	—		荏原製作所	1, 100	—	—	
安藤・間	1, 100	689	449, 917		タイト	—	117. 1	323, 078		西島製作所	310. 3	—	—	
東急建設	—	1, 145. 7	803, 135		大塚ホールディングス	—	100	356, 550		アネスト岩田	503	152. 7	105, 668	
大林組	—	1, 200	921, 600		石油・石炭製品 (1.1%)					ダイフク	—	672. 5	1, 016, 147	
西松建設	1, 797	—	—		富士石油	—	811. 4	349, 713		加藤製作所	941	634	514, 174	
大豊建設	—	750	490, 500		JX ホールディングス	2, 000	2, 500	1, 230, 750		タダノ	232	—	—	
前田建設	—	800	690, 400		ゴム製品 (1.4%)					C K D	616. 4	574. 1	613, 712	
東鉄工業	326. 5	326. 5	885, 468		東洋ゴム	926	—	—		キトー	159. 3	—	—	
ライト工業	439. 3	—	—		ブリヂストン	150	450	2, 122, 200		福島工業	—	173. 8	284, 163	
日特建設	—	802. 5	410, 077		ガラス・土石製品 (0.8%)					ダイコク電機	132	—	—	
太平電業	—	453	372, 819		日本コンクリート	633	340	156, 740		竹内製作所	—	113. 8	530, 877	
東芝プラントシステム	—	304. 9	526, 257		ジオスター	505	505	344, 410		J U K I	—	2, 217	1, 015, 386	
食料品 (1.8%)					ジャパンパイル	449. 9	449. 9	299, 633		セガサミーホールディングス	120	500	916, 000	
森永製菓	—	1, 795	692, 870		東洋炭素	—	195. 8	458, 367		イーグル工業	—	231. 6	536, 154	
江崎グリコ	—	201. 7	1, 026, 653		鉄鋼 (2.6%)					電気機器 (13.7%)				
森永乳業	—	822	386, 340		新日鐵住金	2, 000	3, 000	964, 200		ミネベア	1, 000	500	881, 500	
プリマハム	—	1, 703	534, 742		日新製鋼	—	936. 4	1, 420, 518		日立	2, 013	—	—	
繊維製品 (一)					東京製鋼	463	—	—		シンフォニアテクノロジー	—	1, 728	368, 064	
帝人	2, 000	—	—		大同特殊鋼	1, 313	1, 000	549, 000		ダブル・スコープ	—	165. 7	152, 775	
パルプ・紙 (0.5%)					日立金属	700	—	—		ダイヘン	—	1, 397	817, 245	
日本製紙	—	350	715, 400		栗本鉄工所	827	1, 847	435, 892		第一精工	—	188. 2	490, 261	
レンゴー	1, 040	—	—		日亜銅業	611	—	—		大崎電気	—	500	412, 500	
化学 (8.1%)					日本精練	—	456	288, 192		富士通	—	1, 200	922, 560	
旭化成	800	900	1, 111, 500		シンニクタン	—	298. 4	159, 345		沖電気	—	5, 000	1, 330, 000	
住友精化	—	675	604, 125		非鉄金属 (0.6%)					電気興業	966	966	524, 538	
東ソー	1, 650	1, 450	858, 400		三井金属	1, 226	—	—		サンケン電気	1, 000	1, 030	927, 000	
ダイソー	884	1, 127	469, 959		住友鉱山	—	250	463, 500		セイコーエプソン	210. 5	—	—	
第一稀元素化学工	—	65. 2	266, 994		古河機械	2, 364	2, 364	477, 528		アルバック	306. 8	—	—	
東京応化工業	—	251. 7	1, 042, 038		U A C J	2, 599	—	—		サン電子	306. 2	249. 5	429, 140	
三菱ケミカル HLDGS	—	1, 500	1, 050, 600		リョービ	370	—	—		日本信号	561. 1	890. 9	1, 072, 643	
日本ゼオン	200	—	—		金属製品 (0.3%)					能美防災	—	412. 7	574, 478	
宇部興産	—	4, 800	955, 200		岡部	381. 4	—	—		日立国際電気	278	—	—	
タキロン	91	—	—		東京製鋼	—	2, 105	404, 160		ソニー	—	400	1, 313, 400	
日油	—	298	243, 764		機械 (9.3%)					T D K	—	120	1, 015, 200	
中国塗料	1, 440	1, 388	1, 410, 208		タクマ	—	1, 027	1, 007, 487		アルプス電気	1, 185. 7	355. 7	999, 517	
D I C	—	3, 000	1, 014, 000		アイダエンジニア	518. 4	451. 4	603, 521		フオスター電機	—	373. 7	1, 084, 477	
サカタインクス	349	349	409, 028		富士機械製造	—	384. 9	524, 618		S M K	—	871	440, 726	
富士フイルム HLDGS	263	250	1, 013, 000		牧野フライス	482	674	667, 260		ホシデン	669	—	—	
メック	410. 4	292. 4	241, 814		DMG 森精機	—	512	910, 336		日本航空電子	524	244	685, 884	
J C U	74. 7	87. 5	484, 750		ディスコ	—	100	1, 146, 000		古野電気	—	202. 9	240, 233	
有沢製作所	—	500	575, 000		やまびこ	118. 8	—	—		アオイ電子	—	50. 7	262, 119	
日東電工	122. 4	—	—		S M C	30. 1	24. 1	795, 059		パナソニックデバイス	—	500. 7	424, 092	
信越ポリマー	947	646. 1	365, 046		瑞光	44	—	—		OBARA GROUP	152. 9	136. 2	905, 730	
医薬品 (1.1%)					日精エーエスビー	232. 9	199	465, 859		イリソ電子工業	128. 2	93. 5	768, 570	
あすか製薬	—	265. 4	325, 380		日精樹脂工業	—	304	417, 392		スタンレー電気	300	—	—	

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
富士通フロンテック	289.4	—	—	—	D T S	431.9	480	1,108,320	—	マネースクウェアHD	—	380.6	498,586	—
ファナック	35	35	803,775	—	カブコン	—	443.9	983,238	—	保険業 (2.7%)	—	—	—	—
ローム	160	120	979,200	—	S C S K	276	276	892,860	—	損保ジャパン興亜HD	—	250	968,000	—
村田製作所	—	72.9	1,154,007	—	コナミ	—	402.4	918,679	—	第一生命	700	1,000	1,759,500	—
双葉電子工業	233	253	486,013	—	ソフトバンク	160	160	1,120,800	—	東京海上HD	305	305	1,316,075	—
リコー	1,200	—	—	—	卸売業 (6.5%)	—	—	—	—	その他金融業 (1.1%)	—	—	—	—
輸送用機器 (8.6%)	—	—	—	—	あいホールディングス	591.2	—	—	—	興銀リース	115.5	—	—	—
ユニプレス	176.7	—	—	—	シップヘルスケアHD	125.5	—	—	—	ジャックス	1,200	—	—	—
日産自動車	—	1,000	1,246,000	—	ドウシシャ	—	140.1	292,528	—	日立キャピタル	—	255.1	651,780	—
いすゞ自動車	1,000	900	1,599,750	—	シークス	219.2	338	1,005,212	—	オリックス	1,585	635	1,050,925	—
トヨタ自動車	530	950	7,783,350	—	伊藤忠	750	—	—	—	不動産業 (2.3%)	—	—	—	—
三菱自動車工業	736.7	—	—	—	丸紅	—	1,000	740,100	—	サムティ	—	455.4	390,733	—
新明和工業	779	—	—	—	兼松	2,880	—	—	—	東急不動産HD	992	—	—	—
日信工業	126	—	—	—	三井物産	1,600	1,700	2,865,350	—	ムゲンエステート	—	200.5	393,581	—
大同メタル工業	360	—	—	—	日立ハイテクノロジーズ	70	207.5	784,350	—	ファーストブラザーズ	—	79.7	151,509	—
マツダ	4,500	—	—	—	三菱商事	300	1,300	3,168,750	—	東京建物	714	1,014	871,026	—
本田技研	600	—	—	—	第一実業	—	615	363,465	—	住友不動産	251	251	1,013,412	—
富士重工	600	300	1,191,600	—	阪和興業	1,491	—	—	—	レオパレス21	—	1,000	627,000	—
ヤマハ発動機	—	360	1,105,200	—	稲畑産業	—	392.8	450,148	—	サンフロンティア不動産	573.1	—	—	—
その他製品 (0.5%)	—	—	—	—	小売業 (4.2%)	—	—	—	—	サービス業 (1.2%)	—	—	—	—
パナダイナムコHLDGS	129.2	—	—	—	ブロッコリー	623	—	—	—	総合警備保障	220.6	—	—	—
S H O E I	50	—	—	—	ココカラファイン	151.3	176.1	596,098	—	アウトソーシング	85.3	296.7	515,664	—
トッパン・フォームズ	265.2	385.2	473,410	—	三越伊勢丹HD	—	550	1,032,350	—	ワールドホールディングス	—	141.5	128,057	—
イトーキ	—	341.7	254,908	—	クリエイト・レストランツ・ホール	—	303.2	474,811	—	ファンコミュニケーションズ	129.3	—	—	—
電気・ガス業 (1.5%)	—	—	—	—	ノジマ	—	520.1	1,367,863	—	セブテーニHLDGS	550.5	—	—	—
四国電力	526.5	—	—	—	大塚家具	—	68.6	121,147	—	サイバーエージェント	186.6	106.6	677,976	—
電源開発	205	190	752,400	—	青山商事	—	250	1,011,250	—	テクノプロ・ホールディング	—	117.4	339,520	—
東京瓦斯	—	2,000	1,463,000	—	丸井グループ	—	800	1,166,400	—	ジャパンマテリアル	—	110.2	178,303	—
陸運業 (3.5%)	—	—	—	—	ダイエー	1,632.25	—	—	—	カナモト	119	—	—	—
京成電鉄	—	800	1,321,600	—	ヤマダ電機	1,000	—	—	—	西尾レントオール	119.1	—	—	—
東日本旅客鉄道	80	100	1,004,500	—	アークス	—	203.5	525,030	—					
東海旅客鉄道	—	50	1,110,750	—	サックスパーホールディング	208.8	—	—	—	合計	株数、金額	113,662.35	135,419.5	149,511,813
山九	2,433	—	—	—	銀行業 (10.4%)	—	—	—	—	銘柄数<比率>	137銘柄	171銘柄	<95.4%>	
センコー	—	880	652,080	—	足利ホールディングス	—	1,862.8	899,732	—	(注1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する			
セイノーホールディングス	—	800	1,108,800	—	三菱UFJフィナンシャルG	6,829.6	8,529.6	6,661,617	—	各業種の比率。	(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価		
海運業 (1.0%)	—	—	—	—	りそなホールディングス	1,100	—	—	—	額の比率。	(注3)	評価額の単位未満は切捨て。		
日本郵船	2,500	—	—	—	三井住友トラストHD	1,000	—	—	—	(2)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)				
商船三井	—	3,500	1,543,500	—	三井住友フィナンシャルG	480	500	2,387,750	—					
空運業 (一)	—	—	—	—	西日本シティ銀行	—	2,600	988,000	—					
スカイマーク	1,523.8	—	—	—	常陽銀行	—	1,400	893,200	—					
倉庫・運輸関連業 (0.3%)	—	98.1	487,557	—	ふくおかフィナンシャルG	—	1,500	939,000	—					
トランコム	—	—	—	—	八十二銀行	—	1,100	954,800	—					
情報・通信業 (8.9%)	—	—	—	—	みずほフィナンシャルG	15,000	8,000	1,761,600	—					
グリー	300	—	—	—	証券・商品先物取引業 (2.2%)	—	—	—	—					
伊藤忠テクノソリューション	—	132.6	643,773	—	F P G	540.4	292.8	953,064	—					
日本テレビHLDS	—	440	875,600	—	ジャフコ	100	—	—	—					
日本BS放送	—	15.6	19,500	—	野村ホールディングス	1,200	1,400	1,013,740	—					
日本電信電話	207.1	557.1	4,135,353	—	岡三証券グループ	—	900	838,800	—					
K D D I	250	250	1,983,750	—	いちよし証券	210.7	—	—	—					
エムティーアイ	—	316.3	557,320	—	岩井コスモホールディング	258.4	—	—	—					

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	149,511,813	93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	9,666,460	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	159,178,273	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	158,858,273,363円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,747,694,562
株 式 (評価額)	149,511,813,000
未 収 入 金	1,729,395,523
未 収 配 当 金	60,670,278
差 入 委 託 証 拠 金	△ 191,300,000
(B)負 債	2,058,957,928
未 払 金	2,058,957,928
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	156,799,315,435
元 本	69,866,362,853
次 期 繰 越 損 益 金	86,932,952,582
(D)受 益 権 総 口 数	69,866,362,853口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	22,443円

*期首における元本額は57,378,283,084円、当期中における追加設定元本額は26,902,826,514円、同解約元本額は14,414,746,745円です。

*期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・バリュー株・オープンV A3, 650, 201, 753円、適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンV A2 1, 078, 565, 157円、ダイワ・バリュー株・オープンV A3 1, 799, 085, 465円、ダイワ・バリュー株・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用) 22, 773, 847, 335円、ダイワ FOFs 用バリュー株・オープン (適格機関投資家専用) 6, 103, 388, 573円、ダイワ・バリュー株・オープン13, 083, 879, 875円、ダイワ・バリュー株・オープン (SMA専用) 476, 397, 361円、D C・ダイワ・バリュー株・オープン20, 900, 997, 334円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は22,443円です。

■損益の状況

当期 自2014年3月11日 至2015年3月9日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,933,585,808円
受 取 配 当 金	1,929,275,928
受 取 利 息	4,082,527
そ の 他 収 益 金	227,353
(B)有価証券売買損益	26,872,722,403
売 買 益	35,206,952,784
売 買 損	△ 8,334,230,381
(C)先物取引等損益	1,228,889,723
取 引 益	1,313,550,294
取 引 損	△ 84,660,571
(D)当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	30,035,197,934
(E)前期繰越損益金	45,222,064,417
(F)解約差損益金	△ 15,101,123,255
(G)追加信託差損益金	26,776,813,486
(H)合 計 (D＋E＋F＋G)	86,932,952,582
次期繰越損益金 (H)	86,932,952,582

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。